

## 令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 岐阜県

農業委員会名： 瑞穂市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和元年 5 月 1 日

任期満了年月日 令和4年 4 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	10	9	7

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	900
農業経営体数	443

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	428
女性	170
40代以下	2

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	15
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	693	281			974

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の実施状況

### 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

#### 1 最適化活動の成果目標

##### (1) 農地の集積

###### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	974 ha	291 ha	29.9 %
課題	集積に向いている一団の農地(水稲)は担い手が存在しており、今後も集積が進むと思われるが、不整形農地や畑については、担い手が少ないのが課題である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

###### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和 12 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	50 ha	農地面積(C)	974 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	341 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	35.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

###### ③ 実績

今年度の新規集積面積	△8 ha	農地面積(F)	967 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	283 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	29.3 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	83.7 %		

農業委員会の点検結果	新たに認定農業者になる方よりも辞める方が多く、かつその辞める方の圃場を引き継いだ方が認定農業者ではないケース等、本成果の条件に合致できなかった。
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	1.2 ha	1.2 ha	0.0 ha
相続登記がされないまま、相続人と推定される方が遠方だったり、高齢化のため管理できない農地の中で、特に借り手が見つかりにくい不整形農地の荒廃化が課題となっている。			

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	1.2 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.24 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.24	ha
---------------------------	------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0	ha
------------------------	-----	----

今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	0.0	%
-----------------------	-----	---

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月		10月	
	1号遊休農地の面積	1.6 ha	うち緑区分の遊休農地	1.6 ha
		うち黄区分の遊休農地	0.0 ha	

  

農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月		1月	

農業委員会の点検結果	例年どおり、自主的に、かつ調査等を通じて指導に従われる方の農地や、地域が自主的除草を実施されている箇所については、ほぼ解消できた。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
		1 経営体 1.8 ha	2 経営体 11.0 ha

  

課題	農家の後継者であるはずの若者は親元を離れているケースが多く、新規就農希望者も増加傾向とまではいえない。
----	---

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	25.6 ha	27.5 ha	20.3 ha	20.9 ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	2.1 ha
---	--------

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		1.1	ha
公表URL		(その他の公表方法)	窓口での閲覧
目標に対する達成状況(B)/(A)		52.4	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	4 経営体
		取得農地面積	12.4 ha

農業委員会の点検結果	農業委員、農地利用最適化推進委員の活動を中心に把握した農地情報を整理し、事務局の窓口に備え付けることができた。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14	人
		農地利用最適化推進委員の人数	10	人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	遊休農地の解消	利用状況調査により確認した遊休農地の所有者に対し、解消に向けた呼びかけ、指導を行う。
10月	農地の集積	高齢化、後継者不足等に起因した遊休農地となる危険性の高い農地について、積極的に集積を推進する。
2月	農地の集積	高齢化、後継者不足等に起因した遊休農地となる危険性の高い農地について、積極的に集積を推進する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	4 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8月	遊休農地の解消	利用状況調査と並行しながら、遊休農地所有者や耕作者等に、解消を要請する通知を実施。さらに長年懸案の農地所有者に電話連絡等実施。
10月	農地の集積	利用状況調査後の現地確認を実施。担い手が借りてもいいという農地所有者に貸付を勧奨する通知を发出。
12月	農地の集積	市内七崎地域において農地の利用意向確認を訪問調査した。
2月	農地の集積	結果をもとに、地元の農業関係の代表者に参集いただき、農地集積の可能性について議論を行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2 回
---------------	-----

開催時期	令和4年9月	相談会名	企業等農業参入セミナー
参加者数	1名	開催場所	長良川国際会議場
相談会の内容	ぎふアグリチャレンジ支援センター主催		
開催時期	令和4年9月	相談会名	マイナビ農業FEST
参加者数	1名	開催場所	ウインク愛知
相談会の内容	マイナビ農業主催		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和4年9月13日午後	相談会名	令和4年度企業等の農業参入セミナー
参加者数	1名	開催場所	長良川国際会議場4階大会議室
相談会の内容	・農業参入事例の紹介。岐南町、備中農園 ・外国人、障がい者雇用の状況。人件費高騰問題 ・資金調達について。OKB総研、日本政策金融公庫、岐阜県農業共済組合		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

2回達成はできる予定であったが、うち1回が台風通過と重なり、安全上の懸念から急遽参加を取り止めた
--

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	30

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

### Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名： 岐阜県  
 農業委員会名： 瑞穂市農業委員会

#### 1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4月29日に委員改選による新役員決め等のための総会を開催
〇〇部会													
△△部会													

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

#### 2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		28 件	うち許可	28 件
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	50 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表
			公表している	していない
				処理期間(平均)
				30 日

#### 3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定			
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任			
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任			
1年間の処理件数	34 件	うち許可相当	34 件	うち不許可相当
				0 件
処理期間	標準処理期間	申請書受理から	50 日	処理期間(平均)
				30 日

#### 4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
		974 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	広報8月号にて注意喚起、啓発を実施	
実 績	違反転用解消面積	0 ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入